

平成 26 年 9 月 30 日 (火)

沖縄タイムス (2) 基地統合計画適切な処置を 土地連 副知事に要請

基地統合計画 適切な処置を

土地連副知事に要請

県軍用地等地主会連合会
(土地連) の眞喜志康明会
長らは29日、県庁を訪れ、
高良倉吉副知事に、米軍嘉

高良副知事(左端)に要
請書を手渡す土地連の眞
喜志会長ら(29日、県庁)



手納基地より南の6施設・
区域に関する統合計画で、
地権者が不利益を受けない
よう適切な措置や跡地利用
の円滑な実施などを求め

た。10月3日に防衛省など
にも要請するという。

改正駐留軍用地特別措置
法に盛り込まれた駐留軍用
地の公共用地先行取得に関
する特例措置を拡充するた
め、軍用地返還までとなつ
ている先行取得の期間を所
有者への引き渡しまでに延
長することや、200平方
メートル以上とされている先行取
得できる土地の面積要件の
廃止も要望した。

高良副知事は「統合計画
は基地負担軽減とともに、
跡地利用を振興開発につな
げることが大切。地主の意
向を反映させたい」と答え
た。